

平成22年度の 地域密着型金融の取組み状況

目次

1. 地域密着型金融の取組みの概況について	1
2. 具体的な取組み内容について	1
(1) ライフサイクルに応じた取引先企業の 支援強化	1
(2) 事業価値を見極める融資手法をはじめ 中小企業に適した資金供給手法の徹底	3
(3) 地域の情報集積を活用した持続可能な 地域経済への貢献	4
3. 主要計数等について	6



1. 地域密着型金融の取組みの概況について

平成22年度のがわ国経済は、昨年の欧州財政危機や夏場からの急激な円高により、景気は足踏み状態でしたが、危機的状況は回避し、低い水準ではありますが緩やかな回復基調にありました。

しかし、東日本大震災の影響により、わが国全体に広がる消費・投資マインドの低下から再び景気は先行き不透明感、不安感が残りました。

このような状況の中で、平成23年3月31日には「中小企業金融円滑化法」の適用期限を1年間延長する法案が成立。経済環境の悪化により資金需要が低迷する中、当金庫においては、営業店と本部が一体となって、取引先との日常的・継続的なコミュニケーションをさらに深め、地域金融機関として金融仲介機能の発揮に一層注力致しました。

平成22年度も従来からの取組みにとどまらず、地元経済活性化のため、また、地域社会の持続的な発展のため、新たな取組みに挑戦してきました。

2. 具体的な取組み内容について

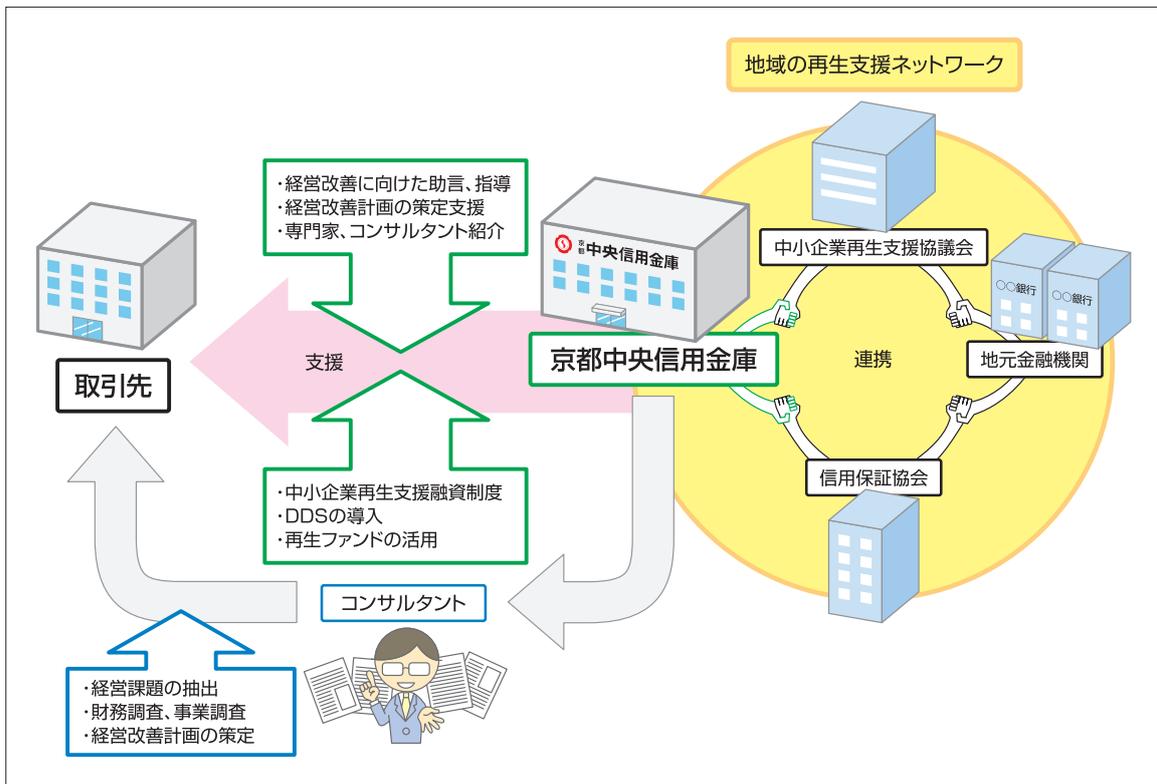
(1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

●事業再生

当金庫は、取引先企業の早期事業再生のため、中小企業再生支援協議会の活用や外部専門家との連携、各種企業再生スキーム等により再生支援に取り組んでおります。

- ・ 中小企業再生支援協議会を活用した再生計画策定 4件（平成22年12月同協議会公表ベース）
- ・ 外部専門家の紹介・導入 16先
- ・ 中小企業再生支援融資制度の活用 26件 3,510百万円

経営改善支援のイメージ



●創業・新事業支援

当金庫は、産学公連携を通じたビジネスマッチングにより、新しいアイデアが新しいビジネスを生む、出会いと結びつきの機会提供に積極的に取り組んでおります。また、地元ベンチャー企業の発展のバックアップ活動にも取り組みます。

○中信学生デザインコンテスト

『中信ビジネスフェア2010』の一環として実施した、当金庫の営業エリア内の大学からアイデアを募ったコンテスト。産学公連携を通じてビジネスマッチングの機会を提供することで、地元中小企業の発展に寄与します。

- “京風”をテーマとしたパッケージデザインを募集。6大学から36作品の応募がありました。
- この取り組みにより、経済産業省近畿経済産業局策定の『関西デザイン撰』において、金融機関で唯一、デザイン推進機関として掲載されています。

第3回中信 学生デザインコンテスト

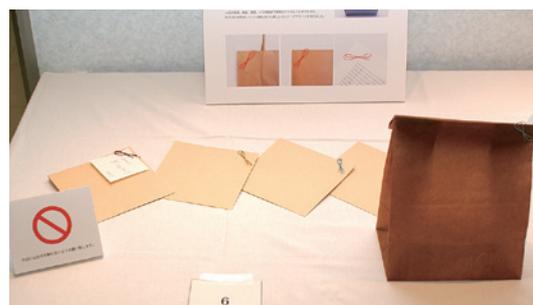
最優秀賞

LEDライト用
パッケージデザイン「You-Bi」
成安造形大学 松田佳子さん



優秀賞

京都のおみやげの
パッケージ「紋」
京都市立芸術大学 中村洋介さん



優秀賞

気持ちを示すやさやかな装飾
「心を添えるクリップ」
京都工芸繊維大学院 小玉一徳さん

○ベンチャーコンテスト等のバックアップ

- 京都府の京都文化ベンチャーコンペティション実行委員会が開催する「京都文化ベンチャーコンペティション」を後援し、「京都中央信用金庫賞」を授与しました。
- 地元大学の学生ベンチャーコンテストに協賛し、「中信イノベーション賞」「中信ソーシャルアントレプレナー賞」を授与しました。

●経営改善支援

○再生支援先のモニタリング・経営改善支援相談

当金庫は、審査部事業支援課スタッフによる訪問・面談により、中小企業の経営者が抱える経営課題に対する助言・提案を行うなど、経営改善をサポートしております。

- ・再生支援先への助言・指導および改善経過のモニタリング 延べ 479回
- ・本部・営業店が連携した経営改善支援相談 延べ 259回

中小企業の高度・専門的な経営課題に対して最適な解決策を提案するため、近畿経済産業局が主催する「中小企業支援ネットワーク」へ参加しております。

○中信サクセスセミナーの開催

中小企業の事業拡大・経営改善の支援を目的として、経営相談を行っている地元の中小企業診断士による経営セミナーを開催。中小企業の経営者自らの経営目標や課題の実現・解決を支援します。(8回開催 延べ386名参加)



中信サクセスセミナー

○研修・土曜講座（本部組織が主催する自主参加講座）等の実施

目利き能力、経営改善支援等に関連する研修・土曜講座、庫内全職員を対象としたテストを実施

- ・ 研修・土曜講座 16講座 8,213名受講（内、金融円滑化関連：11講座 2,744名受講）
- ・ 庫内テスト 2回 5,253名参加（金融円滑化関連の知識を確認するテスト）

○IT経営実践 中信経営セミナー

特定非営利活動法人ITコーディネータ京都と連携し、経営者・経営幹部を対象とした『「これからの経営をさらに良くするために」(経済産業省推進 IT経営応援隊事業)』を共催しました。(延べ35名参加)

○IT活用の応援

財団法人京都高度技術研究所がクラウドコンピューティングの理解促進のために開催した『クラウド・インパクト・セミナーin京都2010』を共催しました。

これからの経営をさらに良くするために

セミナーの概要

経営課題と企業変革

1. 経営者の悩み・中小企業の課題
2. 何が課題かをチェックしてみよう
3. 独自の付加価値創造の仕組み

戦略課題解決とICT

4. 伸びている会社に共通なもの
5. 戦略課題解決の成功法
6. 情報通信技術による課題解決
7. ICT 活用型企業変革の取組

●事業承継

全営業店から事業承継や後継者問題を抱える企業を抽出し、支店長による訪問活動を通じてM&Aにつなげています。

(2) 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

●目利き機能の向上をはじめ事業価値を見極める融資

取引先企業への有用なアドバイスによるコンサルティング営業を強化していくため、当金庫では職員の経営改善指導能力や事業価値を適正に評価する「目利き能力」の向上を図るべく様々な取組みを行っております。

○中小企業診断士の養成

- ・ 中小企業大学校「中小企業診断士養成課程」への職員派遣 2名派遣
- ・ 「中小企業診断士チャレンジコース」の開講 17名受講

○研修・セミナー

- ・ 目利き能力、経営改善支援等に関連する外部研修・セミナー 計20講座 延べ32名受講

●中小企業に適した資金供給手法の徹底

取引先中小企業に対する金融の円滑化、資金調達余力確保のために、政府や信用保証協会の制度等を積極的に活用し、スピーディーな対応に努めました。

- ・政府の緊急保証制度を活用した融資 4,283件 108,846百万円

(3) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

●地域の面的再生

○『中信ビジネスフェア2010』

当金庫主催の京都市下最大級の異業種交流複合イベントを開催しました。このイベントにより、地元中小企業が商品技術の展示を通して異業種交流を図り、ビジネスマッチング・業務提携のビジネスチャンスを得る場を提供しております。

取引先企業のほか、10行政機関・15大学を含む218のブース出展があり、8,864名（前年比+484名）のご来場をいただきました。



『中信ビジネスフェア2010』平成22年10月13・14日

平成22年度のイベントのポイントは、「環境」とし、エコに関するブースを集めた「エコストリート」を設けました。

独立行政法人中小企業基盤整備機構との連携を行い、同機構推薦の企業11社を招待し、他府県のエコ関連の先進的かつ実践的な活動を行っている企業の情報、製品、技術等の紹介と、ビジネスマッチングを行いました。

○各種ビジネスマッチングのネットワークに参加

- ・大阪府が推進する『ものづくりB2Bネットワーク』への参加。
- ・『オープン・イノベーションシンポジウムICT in 京都』を後援。
- ・全国的なビジネスマッチングのネットワークである『オープンイノベーションビジネスネットワーク』に参加。
- ・（独）中小企業基盤整備機構近畿支部の実施する『信金PLUS+事業』に参加。

○景気動向、地元の景況について情報提供

- ・企業経営者を対象に「中信経済講演会」を開催し、景気動向や経済分析・見通しなど地域経済活性化のヒントとして情報を提供しています。
- ・ビジネス情報誌（ANONA）を発行し、地元企業の景況等の調査結果を提供しています。

●地域への適切なコミットメント

○地域を担う若い世代や高齢者への金融知識の普及

- ・京都を中心とする営業店を会場として無料年金相談会を実施しました。
テレビ電話での年金相談 6回開催
フリーダイヤルでの年金相談 相談件数244件

- 小中学生を対象とした勤労観や職業観を育むための体験型学習施設「京都市スチューデントシティ・ファイナンスパーク」に模擬店舗を継続出店。
- 学生を対象にインターンシップを実施し、当金庫での現場体験を通じて、信用金庫業務の理解を図りました。（大学コンソーシアム京都および22大学30名を受入）。
- 大学別にテーマについての自主研究と、その研究成果の発表の場を設けました。（2大学17名を受入）



課題に取り組む学生たち

○環境保全活動の取組み

- ISO14001認証

平成22年4月1日付、本店ビルを認証範囲として「ISO14001（環境マネジメントシステムの国際規格）」の認証を取得し、環境への取組みをより一層強化しました。

平成22年4月1日に改正された省エネ法の対応も踏まえ、環境に配慮した商品・サービスの提供、環境配慮型の店舗づくり、省エネルギー・リサイクルなどの取組みを積極的に地域へ発信し、地域社会の持続的発展に貢献していきます。

- 環境問題に取り組む人づくり

「eco検定」試験の受験を積極的に推進し、ISO14001認証取得後の継続学習の一環として、職員の意識改革や自己啓発を行っています。（eco検定取得者数 119名）

- 環境配慮型店舗をオープン

平成22年度中にオープンした堅田支店（6月8日）、くずは支店（7月8日）、宇治支店（8月23日建替え）に環境配慮型設備（LED照明、エコガラス、電気自動車充電設備等）を導入しました。

平成23年1月21日オープンの府庁前支店は上記設備に加え、太陽光発電と屋上緑化を導入した本格的な環境配慮型店舗としました。



環境配慮型店舗 府庁前支店

- 「エコ定期預金」の販売

環境問題に関する地球貢献の一環として、金利を上乗せした「エコ定期預金」を販売し、本定期預金残高の0.015%相当額を「独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金」へ寄付しました。

販売金額 71億円 寄付金額 107万円

- カーボン・オフセット

京都エコポイントモデル事業に参加し、カーボンクレジットを一昨年100トン、昨年30トン購入。平成22年度は、本店ビル外交活動でのガソリン使用、中信ビジネスフェア2010および本店ビルクリスマスイルミネーションでの電気使用に伴って排出されたCO₂（55.96トン）をオフセットしました。平成23年度は中信美術館の電気・ガス使用に伴って排出されるCO₂も加えてカーボン・オフセットする予定です。

・ 京都商工会議所での講演

京都商工会議所では京都の中小企業経営者などを受講者として定期的に環境セミナーを開催しています。

当金庫は、環境分野に関心の高い企業として京都商工会議所から講演の依頼を受けました。平成22年6月の環境月間行事として「オフィス・店舗のエコ対応」をテーマに、当金庫が導入している各種環境設備や「ISO14001認証」に係る全社一丸の取り組みを紹介しました。



京都商工会議所での環境セミナー

3. 主要計数等について

● 経営改善支援取組み率、再生計画策定率、ランクアップ率

【平成22年4月～平成23年3月】

(単位：先数)

(単位：%)

	期初 債務者数 A	うち 経営改善支援 取組み先 α	αのうち期末に 債務者区分が ランクアップし た先数 β	αのうち期末に 債務者区分が 変化しなかつた 先数 γ	αのうち再生 計画を策定した 先数 δ	経営改善 支援 取組み率 = α/A	ランク アップ率 = β/α	再生計画 策定率 = δ/α	
正常先 ①	9,411	0		0	0	0.0%		—	
要 注 意 先	うちその他 要注意先 ②	10,891	117	2	104	83	1.1%	1.7%	70.9%
	うち 要管理先 ③	76	6	0	4	2	7.9%	0.0%	33.3%
破綻懸念先 ④	1,269	68	2	64	45	5.4%	2.9%	66.2%	
実質破綻先 ⑤	125	0	0	0	0	0.0%	—	—	
破綻先 ⑥	123	0	0	0	0	0.0%	—	—	
小計 (②～⑥の計)	12,484	191	4	172	130	1.5%	2.1%	68.1%	
合計	21,895	191	4	172	130	0.9%	2.1%	68.1%	

注) ・ 期初債務者数及び債務者区分は平成22年4月時点で整理。

・ 債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含まない。

・ βには、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載。

なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαに含めるもののβに含めない。

・ 期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合はβに含める。

・ 期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については（仮に選定時の債務者区分が期初債務者区分と異なっていたとしても）期初の債務者区分に従って整理。

・ 期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めない。

・ γには、期末の債務者区分が期初と変化しなかつた先数を記載。

・ みなし正常先については正常先の債務者数に計上。

・ 「再生計画を策定した先数δ」= 「中小企業再生支援協議会の再生計画策定先」+ 「RCCの支援決定先」+ 「金融機関独自の再生計画策定先」